平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 みずほフィナンシャルグループ　　上場取引所　東 大
コード番号　8411　URL http://www.mizuho-fg.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 佐藤 康博
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長　(氏名) 平間 久顕　TEL 03-5224-2030

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,715,674	△0.0	648,561	10.2	484,519	17.2
23年3月期	2,716,791	△3.5	588,498	79.8	413,228	72.6

(注)包括利益　24年3月期　627,584百万円　(135.3%)　23年3月期　266,668百万円　(△75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.62	19.75	11.3	0.3	23.8
23年3月期	20.47	19.27	11.7	0.3	21.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　2,689百万円　23年3月期　△6,185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	165,360,501	6,869,295	2.9	187.19	15.49
23年3月期	160,812,006	6,623,999	2.6	177.53	15.30

(参考) 自己資本　24年3月期　4,909,437百万円　23年3月期　4,329,116百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
(注3) 24年3月期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,163,027	△6,175,676	△680,652	6,483,138
23年3月期	6,051,517	△1,667,457	155,051	9,182,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	130,659	29.3	3.2
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	144,088	29.0	3.2
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		29.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―
通期	500,000	3.1	20.46

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、平成24年3月末における発行済株式数を採用しております。
当社第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	24,048,165,727 株	23年3月期	21,782,185,320 株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,046,418 株	23年3月期	5,656,647 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,073,543,940 株	23年3月期	19,722,818,083 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,781	△18.6	16,521	△38.2	10,417	△44.4	10,217	△44.8
23年3月期	46,422	37.3	26,748	91.2	18,757	―	18,511	447.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.06	0.06
23年3月期	0.46	0.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,128,424	4,688,334	76.4	177.82
23年3月期	6,035,158	4,652,883	77.0	192.32

(参考) 自己資本 24年3月期 4,686,175百万円 23年3月期 4,651,097百万円

(参考2)期末日における分配可能額 24年3月期 1,225,234百万円 23年3月期 1,434,007百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

（種類株式の配当の状況）
普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第十一回第十一種優先株式						
23年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	8,337
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	7,571
25年3月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00	
第十三回第十三種優先株式						
23年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	1,100
24年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	1,100
25年3月期（予想）	―	15.00	―	15.00	30.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績…… P. 1－3
（1）経営成績に関する分析…… P. 1－3
（2）財政状態に関する分析…… P. 1－3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当…… P. 1－4
2. 企業集団の状況…… P. 1－5
3. 経営方針…… P. 1－7
（1）会社の経営の基本方針…… P. 1－7
（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… P. 1－7
4. 連結財務諸表等…… P. 1－11
（1）連結貸借対照表…… P. 1－11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… P. 1－13
（3）連結株主資本等変動計算書…… P. 1－16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書…… P. 1－19
（5）継続企業の前提に関する注記…… P. 1－21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… P. 1－21
（7）未適用の会計基準等…… P. 1－28
（8）表示方法の変更…… P. 1－28
（9）追加情報…… P. 1－29
（10）注記事項…… P. 1－30
(連結貸借対照表関係)
(連結損益計算書関係)
(連結包括利益計算書関係)
(連結株主資本等変動計算書関係)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
(金融商品関係)
(有価証券関係)
(金銭の信託関係)
(税効果会計関係)
(セグメント情報)
(企業結合等関係)
(1株当たり情報)
5．個別財務諸表…… P. 1－55
（1）貸借対照表…… P. 1－55
（2）損益計算書…… P. 1－57
（3）株主資本等変動計算書…… P. 1－58
（4）継続企業の前提に関する注記…… P. 1－59

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成 24 年５月 24 日（木）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び音声については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．経営成績

（詳細は、別添資料「平成 23 年度決算説明資料（概要)」をご覧ください。）

（１）経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は全体として回復基調を継続したものの、欧州における財政問題が国際金融資本市場に動揺を与えたほか、欧州向け輸出の減少等を通じて新興国等の実体経済へも影響が及んだことから、その回復は弱いものに留まりました。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の持直し等により、緩やかな回復を続けておりますが、家計のバランスシート調整圧力が残存する中で、原油価格上昇の影響等によって先行き下振れするリスクがあるほか、債務上限に係る制約から緊縮的な財政運営を迫られており、景気回復の持続性は不透明な状況にあります。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は後退局面に入っております。ギリシャの債務再編や欧州中央銀行（ECB）による長期資金供給等により、年明け以降、過度の不安は和らいだものの、欧州債務問題の抜本的かつ早期の解決は見込み難く、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジアでは、相対的には引き続き高い成長率を維持しておりますが、欧州の景気低迷に伴う輸出減少等により、全体的に減速しております。

日本経済につきましては、東日本大震災による落込みからの持直しが続いております。昨年秋口には、タイ洪水の影響から一時的に輸出や生産の足踏みが見られましたが、足元ではその影響も解消されつつあります。先行きにつきましては、復興需要の本格化や過度な円高の一服といった押し上げ要因がある一方で、原油価格の上昇、海外経済の減速、電力供給の制約等、景気を下押しするリスクも存在しております。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純利益は 4,845 億円となりました。

平成 24 年度の連結業績については、経常利益 7,350 億円、当期純利益 5,000 億円を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ４兆 5,484 億円増加し、165 兆 3,605 億円となりました。これは、主に有価証券が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ６兆 6,108 億円増加し 51 兆 3,928 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ１兆 227 億円増加し 63 兆 8,005 億円となりました。一方、預金につきましては、前年度末に比べ 4,220 億円減少し、78 兆 8,119 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 2,452 億円増加し、６兆 8,692 億円となり、うち株主資本は４兆 7,627 億円、その他の包括利益累計額は 1,466 億円、少数株主持分は１兆 9,576 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは債券貸借取引受入担保金の増加等により４兆 1,630 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により６兆 1,756 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により 6,806 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は６兆 4,831 億円となりました。

当年度末のバーゼルⅡ自己資本比率（第一基準）は、15.49％（速報値）となりました。

	21年度末	22年度末	23年度末
バーゼルⅡ	13.46％	15.30％	15.49％

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定です。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とさせていただく予定です。

普通株式	１株当たり　３円	（配当予想どおり）
中間配当金と合計の年間配当	１株当たり　６円	
第十一回第十一種優先株式	１株当たり　10円	
中間配当金と合計の年間配当	１株当たり　20円	
第十三回第十三種優先株式	１株当たり　15円	
中間配当金と合計の年間配当	１株当たり　30円	

来期の普通株式配当予想につきましては、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、年間配当予想については、当期と同様、１株当たり６円とさせていただく予定であります。また、優先株式配当予想につきましては、所定の配当とさせていただく予定であります。また、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定であります。

（来期の配当予想）

普通株式	１株当たり年間配当金	６円
	うち中間配当金	３円
第十一回第十一種優先株式		
	１株当たり年間配当金	20円
	うち中間配当金	10円
第十三回第十三種優先株式		
	１株当たり年間配当金	30円
	うち中間配当金	15円

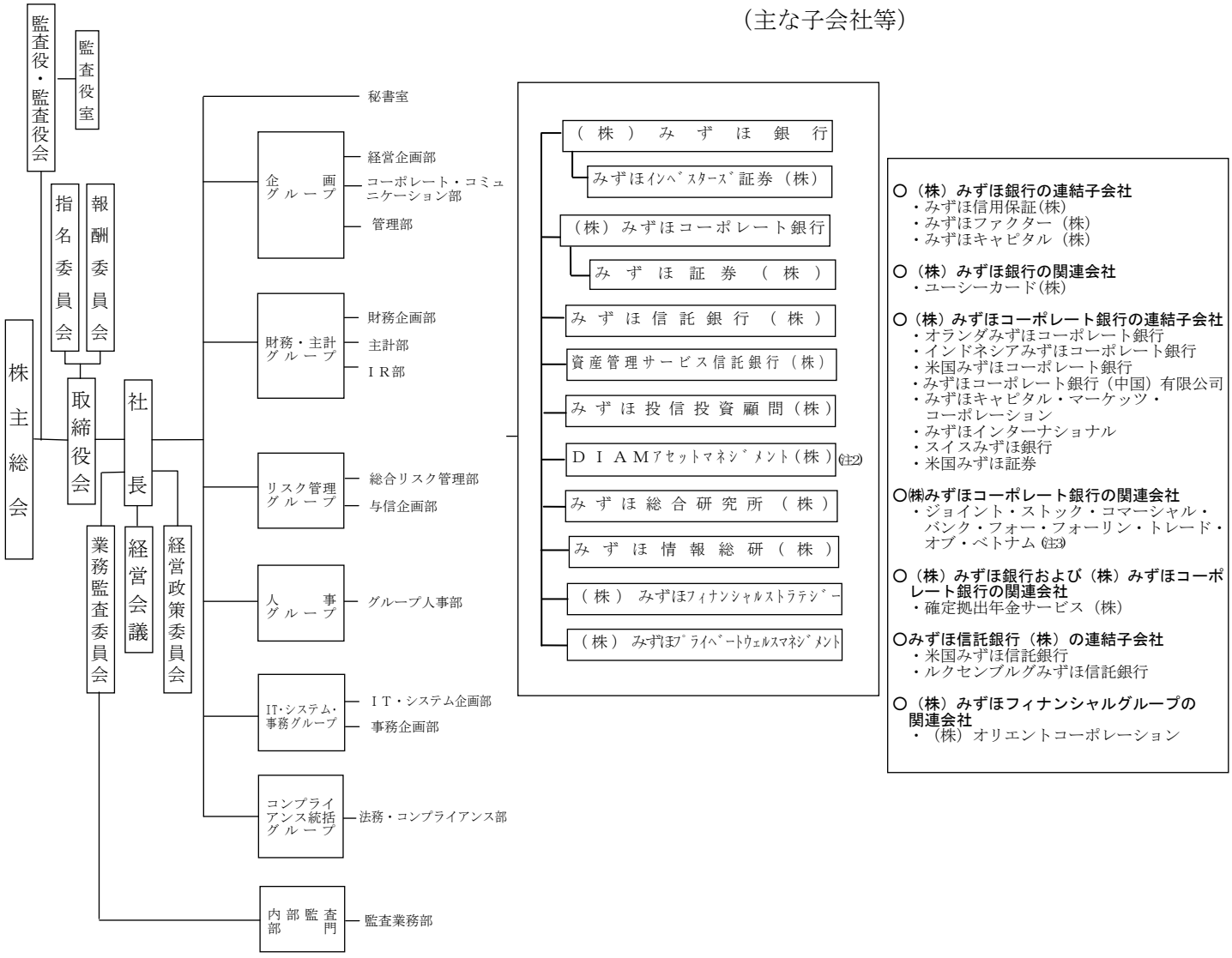
２．企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 24 年３月 31 日現在）

《当社》 (注1)



（注１）平成 24 年４月１日付で、当社において以下の組織変更を実施いたしました。

１．企画グループ内に「グループ企画部」及び「お客さまサービス部」を設置いたしました。

２．財務・主計グループ内に「ポートフォリオマネジメント部」及び「戦略投資部」を設置いたしました。

３．「ＩＴ・システム・事務グループ」を「ＩＴ・システムグループ」と「事務グループ」に分割し、ＩＴ・システムグループ内に「システム推進部」を設置いたしました。

４．コンプライアンスグループ内の「法務・コンプライアンス部」を「コンプライアンス統括部」と「法務部」に分割いたしました。

（注２）ＤＩＡＭｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社は、当社の関連会社であります。

（注３）ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナムを平成 23 年 12 月 28 日に持分法適用関連会社といたしました。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の所有割合（%）	上場市場
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区	信販業	25.6 (25.6)	東証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有割合（内書き）であります。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の３つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

① お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

② 社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

③ 事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成２３年３月のシステム障害の反省を踏まえ、同年６月に策定した「業務改善計画」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、障害の発端となりました大量データ処理に係る対応等システム面の手当てとともに、緊急時対応態勢の整備と訓練を通じた実効性の検証、平成２３年５月に公表した「『信頼回復』に向けた取り組みについて」を含めた経営管理態勢の改善、「システムリスクの総点検」を通じたシステムリスク管理態勢の整備等、当初計画通りに実施しております。引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

平成２４年度は、平成２２年５月に中期基本方針として策定いたしました「変革」プログラムの最終年度にあたり、「競争優位の確立」「資本の充実と資産効率の改善」「合理化・効率化の推進による現場力強化」を具現化する年度と位置付けております。

当社グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指してまいります。

この先進的なグループ経営体制構築の根幹をなすものとして、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成２５年７月１日に合併することを公表しております。両行の合併は、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としております。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指してまいります。平成２４年４月には「実質ワンバンク」体制をスタートしており、合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現してまいります。

なお、両行の合併に加えて、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

資本政策におきましては、「変革」プログラムの着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、さまざまな施策を通じて収益の蓄積を図るとともに、資産の効率的な運用等により、自己資本の着実な積上げと財務基盤の更なる強化に努めてまいります。これにより、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えております。

［ビジネス戦略］（P. １－10『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照）

（グローバルコーポレートグループ及びグローバルリテールグループ）

みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行は、平成２４年４月よりスタートした「実質ワンバンク」体制のもと、お客さまのニーズを踏まえてきめ細かく再定義したセグメントごとに、両行横断的な体制を整備し、それぞれのニーズに沿ったシャープなソリューションを提供してまいります。また、両行の金融ノウハウや産業知見等を幅広く組織横断的に展開することで、営業活動を一層強化するとともに、当社グループのお客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に展開してまいります。

個人のお客さまにつきましては、ライフステージ・ライフイベントに応じた商品・サービスの提供を強化するとともに、大企業のお客さまの役職員向けの職域営業を強化してまいります。

法人のお客さまにつきましては、商業銀行本来の事業金融機能の提供を一層強化するとともに、産業に対する知見の活用や銀・信・証の連携を通じた最適なプロダクツ・ソリューションを提供することにより、お客さまの経営課題解決・企業価値向上に貢献してまいります。

また、企業オーナー、地権者等のお客さまと従来にも増した関係強化に努め、法人・個人一体でサービスを提供してまいります。

海外におきましては、アジアを中心とした高成長地域における一層のネットワーク拡充、お客さまのニーズの高いクロスボーダーＭ＆Ａへのニーズ対応や銀･証連携による幅広い金融サービスの提供力を強化してまいります。

みずほ証券は、平成２３年１０月３日公表いたしました「『業務基盤再構築プログラム』等の実施について」の通り、業務基盤の強化及び一部業務体制の見直し、効率的な業務運営、経費の削減、グローバル運営体制の強化、グループ内外との連携強化、適切なリスクコントロールに速やかに取り組むことにより、引き続き収支改善の加速化を図ってまいります。また、平成２４年度下期中に予定しておりますみずほインベスターズ証券との合併により、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供してまいります。

（グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループ）

平成２４年４月よりスタートした「実質ワンバンク」体制のもと、当社グループのお客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に提供すべく、みずほ信託銀行につきましても、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行と、より一体的な運営を推進してまいります。引き続き、グループ全体のお客さまへ信託商品・信託サービスを提供するとともに、それらの

品質と専門性の一層の向上にも努めてまいります。さらに、信託機能の活用による新たなビジネスフロンティアを開拓してまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、グループ各社が有する商品、機能を横断的に活用して、オーナーコンサルティング機能の一層の強化を進めてまいります。

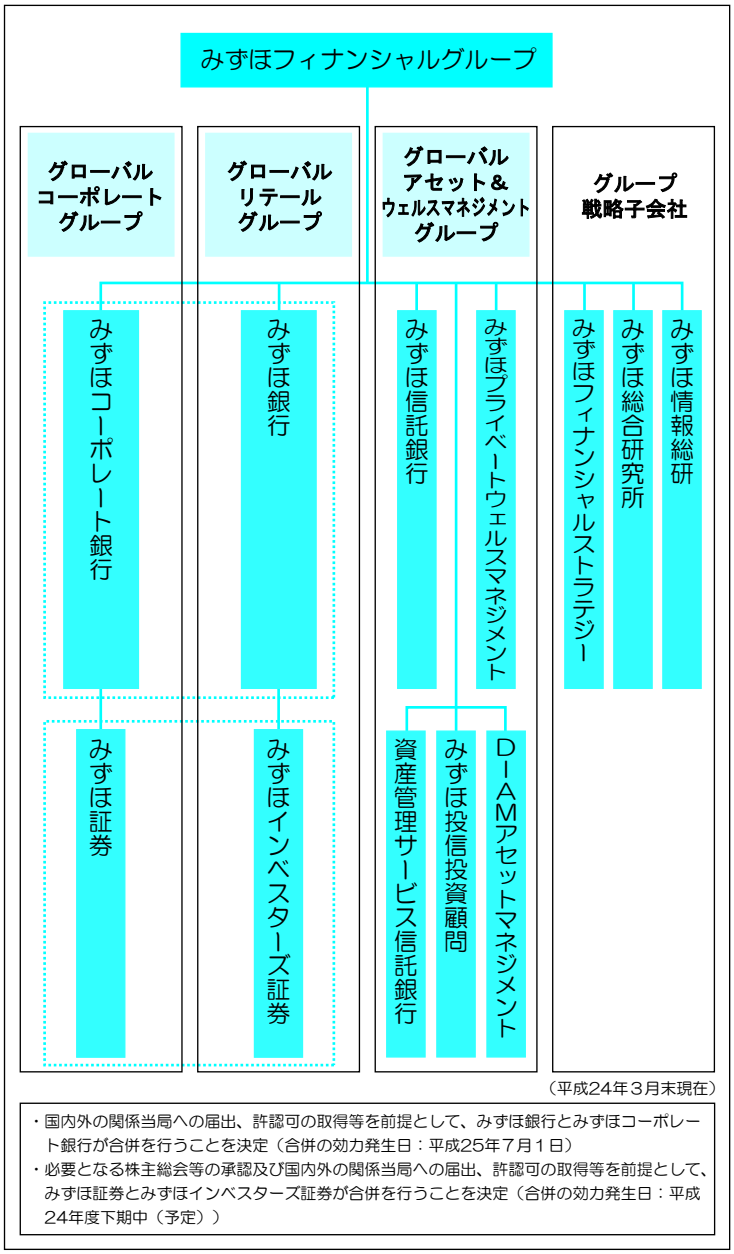
また、みずほ投信投資顧問とＤＩＡＭアセットマネジメントは、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、以上のようなビジネス戦略を展開してまいりますが、金融円滑化につきましても、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、「中小企業金融円滑化法」の延長及び「コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割」に関する平成２３年４月公表の監督指針の趣旨も踏まえ、グループ統一的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災が国民経済・国民生活に与える影響度・範囲に鑑み、金融機関としての社会的責任・公共的使命を踏まえ、被災者の生活及び産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、引き続きグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当社グループは、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めるとともに、平成２３年９月に制定したサブスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』に込めた思いを全役職員で共有し、最も信頼される金融機関を目指して、グループ一丸となって変革に取り組んでまいります。また、環境への取組や社会貢献活動の実施等にあたっては、東日本大震災の復興支援の観点も踏まえ、ＣＳＲ活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



（平成24年３月末現在）

・国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことを決定（合併の効力発生日：平成25年７月１日）
・必要となる株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併を行うことを決定（合併の効力発生日：平成24年度下期中（予定））

グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルにコーポレートバンキング業務と証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社との連携を強化し、最高の金融サービスを提供いたします。

グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ:

信託・資産運用分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

・みずほフィナンシャルストラテジー:
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザリー
・みずほ総合研究所:
グループのシンクタンク
・みずほ情報総研:
IT戦略会社

４．連結財務諸表等
（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	9,950,913	※8 7,278,477
コールローン及び買入手形	375,716	249,032
買現先勘定	7,467,309	7,123,397
債券貸借取引支払保証金	6,541,512	6,406,409
買入金銭債権	1,667,808	1,542,062
特定取引資産	13,500,182	※2, ※8 14,075,005
金銭の信託	122,267	71,414
有価証券	44,782,067	※1, ※8, ※16 51,392,878
貸出金	62,777,757	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 63,800,509
外国為替	977,465	※7 1,016,665
金融派生商品	5,102,760	4,474,729
その他資産	2,754,017	※8, ※17 2,871,153
有形固定資産	947,986	※8, ※11, ※12 923,907
建物	321,987	325,804
土地	475,869	※10 469,983
リース資産	14,922	14,185
建設仮勘定	28,777	11,575
その他の有形固定資産	106,430	102,359
無形固定資産	442,922	485,995
ソフトウエア	227,938	216,066
のれん	1,972	60,592
リース資産	3,197	2,952
その他の無形固定資産	209,813	206,383
繰延税金資産	488,769	359,987
支払承諾見返	3,673,339	3,980,644
貸倒引当金	△760,762	△691,760
投資損失引当金	△25	△10
資産の部合計	160,812,006	165,360,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部			
預金	79,233,922	※8	78,811,909
譲渡性預金	9,650,236		11,824,746
債券	740,932		―
コールマネー及び売渡手形	5,095,412	※8	5,668,929
売現先勘定	11,656,119	※8	12,455,152
債券貸借取引受入担保金	5,488,585	※8	7,710,373
コマーシャル・ペーパー	226,167		362,694
特定取引負債	7,652,811		8,215,668
借用金	15,969,385	※8, ※13	14,763,870
外国為替	167,670		233,184
短期社債	585,497		538,198
社債	5,110,947	※14	4,783,180
信託勘定借	1,045,599		1,003,129
金融派生商品	4,599,579		4,288,356
その他負債	3,053,136		3,610,067
賞与引当金	39,336		38,577
退職給付引当金	35,615	※17	36,053
役員退職慰労引当金	2,239		2,256
貸出金売却損失引当金	420		8
偶発損失引当金	15,081		24,559
睡眠預金払戻損失引当金	15,229		15,769
債券払戻損失引当金	13,344		20,193
特別法上の引当金	1,382		1,221
繰延税金負債	17,599		19,219
再評価に係る繰延税金負債	98,415	※10	83,243
支払承諾	3,673,339		3,980,644
負債の部合計	154,188,007		158,491,206
純資産の部			
資本金	2,181,375		2,254,972
資本剰余金	937,680		1,109,783
利益剰余金	1,132,351		1,405,066
自己株式	△3,196		△7,074
株主資本合計	4,248,209		4,762,749
その他有価証券評価差額金	△21,648		37,857
繰延ヘッジ損益	68,769		67,045
土地再評価差額金	137,707	※10	144,635
為替換算調整勘定	△103,921		△102,850
その他の包括利益累計額合計	80,906		146,687
新株予約権	2,754		2,158
少数株主持分	2,292,128		1,957,699
純資産の部合計	6,623,999		6,869,295
負債及び純資産の部合計	160,812,006		165,360,501

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	2,716,791	2,715,674
資金運用収益	1,457,687	1,423,564
貸出金利息	900,011	888,489
有価証券利息配当金	356,583	348,453
コールローン利息及び買入手形利息	5,062	6,580
買現先利息	38,975	30,860
債券貸借取引受入利息	9,479	9,922
預け金利息	10,940	20,665
その他の受入利息	136,633	118,591
信託報酬	49,388	49,014
役務取引等収益	562,485	566,888
特定取引収益	243,983	150,317
その他業務収益	307,276	355,745
その他経常収益	95,970	170,143
貸倒引当金戻入益	－	35,329
償却債権取立益	－	39,384
その他の経常収益	95,970	※1　95,429
経常費用	2,128,292	2,067,112
資金調達費用	348,242	335,223
預金利息	108,844	102,481
譲渡性預金利息	24,267	27,375
債券利息	6,533	384
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,572	8,628
売現先利息	47,800	33,912
債券貸借取引支払利息	14,089	14,407
コマーシャル・ペーパー利息	121	874
借用金利息	30,616	35,046
短期社債利息	1,950	2,091
社債利息	83,299	72,753
その他の支払利息	22,146	37,266
役務取引等費用	103,660	107,954
その他業務費用	143,596	99,277
営業経費	1,277,848	1,283,847
その他経常費用	254,945	※2　240,809
経常利益	588,498	648,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	60,242	92,881
固定資産処分益	96	1,540
負ののれん発生益	－	91,180
貸倒引当金戻入益	20,325	－
償却債権取立益	36,495	－
金融商品取引責任準備金取崩額	766	160
その他の特別利益	2,557	－
特別損失	13,315	24,993
固定資産処分損	4,917	6,849
減損損失	3,546	7,067
その他の特別損失	4,852	※3 11,076
税金等調整前当期純利益	635,425	716,449
法人税、住民税及び事業税	18,336	55,332
法人税等調整額	120,123	97,494
法人税等合計	138,460	152,827
少数株主損益調整前当期純利益	496,965	563,621
少数株主利益	83,736	79,102
当期純利益	413,228	484,519

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	496,965	563,621
その他の包括利益	△230,296	※1 63,962
その他有価証券評価差額金	△204,201	51,913
繰延ヘッジ損益	△14,463	△1,560
土地再評価差額金	△21	11,821
為替換算調整勘定	△11,953	△1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	344	2,894
包括利益	266,668	627,584
親会社株主に係る包括利益	189,005	555,194
少数株主に係る包括利益	77,663	72,390

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,805,565	2,181,375
当期変動額		
新株の発行	375,810	350
株式交換による増加	－	73,247
当期変動額合計	375,810	73,597
当期末残高	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
当期首残高	552,135	937,680
当期変動額		
新株の発行	385,544	350
株式交換による増加	－	171,575
自己株式の処分	－	178
当期変動額合計	385,544	172,103
当期末残高	937,680	1,109,783
利益剰余金		
当期首残高	854,703	1,132,351
当期変動額		
剰余金の配当	△134,966	△216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の処分	△1,314	△225
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
当期変動額合計	277,648	272,714
当期末残高	1,132,351	1,405,066
自己株式		
当期首残高	△5,184	△3,196
当期変動額		
株式交換による増加	－	△13,318
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	1,990	12,001
当期変動額合計	1,987	△3,877
当期末残高	△3,196	△7,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	3,207,219	4,248,209
当期変動額		
新株の発行	761,354	701
株式交換による増加	－	231,504
剰余金の配当	△134,966	△216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	675	11,953
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
当期変動額合計	1,040,990	514,539
当期末残高	4,248,209	4,762,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176,931	△21,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,579	59,505
当期変動額合計	△198,579	59,505
当期末残高	△21,648	37,857
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83,093	68,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,324	△1,723
当期変動額合計	△14,324	△1,723
当期末残高	68,769	67,045
土地再評価差額金		
当期首残高	138,430	137,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△722	6,928
当期変動額合計	△722	6,928
当期末残高	137,707	144,635
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92,623	△103,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,297	1,071
当期変動額合計	△11,297	1,071
当期末残高	△103,921	△102,850
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,831	80,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,924	65,781
当期変動額合計	△224,924	65,781
当期末残高	80,906	146,687

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	2,301	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	△595
当期変動額合計	452	△595
当期末残高	2,754	2,158
少数株主持分		
当期首残高	2,321,700	2,292,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,572	△334,428
当期変動額合計	△29,572	△334,428
当期末残高	2,292,128	1,957,699
純資産合計		
当期首残高	5,837,053	6,623,999
当期変動額		
新株の発行	761,354	701
株式交換による増加	－	231,504
剰余金の配当	△134,966	△216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	675	11,953
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,044	△269,243
当期変動額合計	786,946	245,296
当期末残高	6,623,999	6,869,295

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,425	716,449
減価償却費	165,840	165,436
減損損失	3,546	7,067
のれん償却額	－	2,802
負ののれん発生益	－	△91,180
持分法による投資損益（△は益）	6,185	△2,689
貸倒引当金の増減（△）	△117,749	△66,467
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△14
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	△14,167	△407
偶発損失引当金の増減（△）	272	9,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,493	△632
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,457	482
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	126	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	480	539
債券払戻損失引当金の増減（△）	2,519	6,849
資金運用収益	△1,457,687	△1,423,564
資金調達費用	348,242	335,223
有価証券関係損益（△）	△86,011	△121,258
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	28	△6
為替差損益（△は益）	386,503	104,847
固定資産処分損益（△は益）	4,821	5,309
退職給付信託関連損益（△は益）	－	1,416
特定取引資産の純増（△）減	179,713	△639,202
特定取引負債の純増減（△）	264,349	597,305
金融派生商品資産の純増（△）減	1,869,501	612,691
金融派生商品負債の純増減（△）	△1,922,481	△295,324
貸出金の純増（△）減	△1,241,644	△1,192,565
預金の純増減（△）	3,440,653	△296,970
譲渡性預金の純増減（△）	△487,805	2,197,507
債券の純増減（△）	△776,864	△740,932
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	6,335,771	△1,173,814
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△405,202	△53,286
コールローン等の純増（△）減	△332,420	478,782
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△796,610	135,102
コールマネー等の純増減（△）	△255,529	1,531,518
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	226,167	138,909
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,126,927	2,221,787
外国為替（資産）の純増（△）減	△291,489	△46,710
外国為替（負債）の純増減（△）	△5,083	65,672
短期社債（負債）の純増減（△）	93,100	△47,299
普通社債発行及び償還による増減（△）	563,711	△50,399
信託勘定借の純増減（△）	20,167	△42,469
資金運用による収入	1,523,605	1,451,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
資金調達による支出	△373,999	△338,893
その他	△296,250	40,646
小計	6,076,767	4,203,229
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,249	△40,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,051,517	4,163,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,279,500	△102,558,707
有価証券の売却による収入	71,215,909	82,444,484
有価証券の償還による収入	12,595,209	14,009,218
金銭の信託の増加による支出	△53,995	△43,485
金銭の信託の減少による収入	51,080	94,295
有形固定資産の取得による支出	△75,803	△53,613
無形固定資産の取得による支出	△121,007	△93,506
有形固定資産の売却による収入	362	11,707
無形固定資産の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,012	△634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,290	20
子会社株式の取得による支出	－	△294
子会社株式の売却による収入	－	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,457	△6,175,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△40,015
劣後特約付社債の発行による収入	－	170,000
劣後特約付社債の償還による支出	△369,013	△441,530
株式の発行による収入	761,354	4
少数株主からの払込みによる収入	1,697	627
少数株主への払戻による支出	－	△54,855
配当金の支払額	△133,925	△215,901
少数株主への配当金の支払額	△90,062	△106,383
自己株式の取得による支出	△3	△2,560
自己株式の売却による収入	4	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,051	△680,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,434	△6,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,503,677	△2,699,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,678,783	9,182,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	0
現金及び現金同等物の期末残高	9,182,461	※1　6,483,138

（５）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

（６）【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社　149社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、PT. Mizuho Balimor Finance 他５社は、株式の取得等により当連結会計年度から連結しております。

また、MCAL Corporation他８社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

b. 持分法適用の関連会社　23社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

なお、Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam他３社は、株式の取得等により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、日本産業パートナーズ株式会社他２社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３. 連結子会社の事業年度等に関する事項

a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

６月最終営業日の前日	５社
９月末日	１社
12月29日	18社
12月末日	56社
３月末日	69社

b. ６月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。９月末日を決算日とする連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４. 開示対象特別目的会社に関する事項

a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）20社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社20社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,111,218百万円、負債総額（単純合算）は2,110,042百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

b. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,696,213百万円
信用枠及び流動性枠	470,702百万円

主な損益

貸出金利息	11,489百万円
役務取引等収益	2,423百万円

５．会計処理基準に関する事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

（追加情報）

国内銀行連結子会社の米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ﾛ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(ｲ)と同じ方法によっております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　２年～50年

その他　　２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③ 債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④ 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年３月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年８月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保

の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は､資産の自己査定基準に基づき､営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 327,650 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金 1,292 百万円を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の５第１項及び第48条の３第１項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建資産･負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以

下のとおり行っております。

（ｉ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,813百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は5,732百万円（同前）であります。

(ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ﾊ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行ってお

ります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、９年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(21)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

（７）【未適用の会計基準等】

１．改正企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成 23 年 3 月 25 日）等

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」（平成 10 年 10 月 30 日 企業会計審議会）三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

当社は当該会計基準等を平成 25 年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち国内銀行連結子会社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含められることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

（８）【表示方法の変更】

従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当連結会計年度より「役務取引等費用」として計上しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」95,693百万円及び「営業経費」1,285,815百万円は、「役務取引等費用」103,660百万円及び「営業経費」1,277,848百万円として組替えております。

（９）【追加情報】

１．当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

２．一部の海外証券子会社は、サブプライムローン等に関する証券化商品の組成と販売に関して、米国証券取引委員会より文書提出等の情報提供要請を受け、現在対応中でありますが、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失見積額を計上しております。

３．株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併（以下、「本件合併」）を行うこととしておりましたが、平成24年３月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年７月１日とすることを決定いたしました。

（１０）【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

１．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 259,512 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,149百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,097,653百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,992,464百万円であります。

３.貸出金のうち、破綻先債権額は40,767百万円、延滞債権額は582,618百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は20,246百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は589,515百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,233,147百万円であります。

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 823,095 百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,013,994百万円
有価証券	21,164,469百万円
貸出金	8,938,619百万円
その他資産	7,977百万円
有形固定資産	94百万円

担保資産に対応する債務

預金	449,657百万円
コールマネー及び売渡手形	1,596,300百万円
売現先勘定	5,393,206百万円
債券貸借取引受入担保金	7,501,763百万円
借用金	12,874,822百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」19,397百万円、「特定取引資産」205,088百万円、「有価証券」2,300,771百万円、「貸出金」73,206百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は 106,625 百万円、デリバティブ取引差入担保金は 549,980 百万円、先物取引差入証拠金は 92,841 百万円、その他の証拠金等は 49,449 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,863,135百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が52,139,576百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成 10 年３月 31 日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第５号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

165,480 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　　827,245 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額　　35,878 百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 612,543 百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債 1,436,608 百万円が含まれております。

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 741,934 百万円であります。

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は 953,446 百万円であります。

17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,328,823百万円
年金資産（時価）	1,311,886
未積立退職給付債務	△16,937
未認識数理計算上の差異	418,892
連結貸借対照表計上額の純額	401,955
前払年金費用	438,008
退職給付引当金	△36,053

（連結損益計算書関係）

１.「その他の経常収益」には、株式等売却益 54,989 百万円を含んでおります。

２.「その他経常費用」には、株式等償却 49,315 百万円、株式等売却損 39,350 百万円、貸出金償却 38,566 百万円を含んでおります。

３.「その他の特別損失」には、証券子会社における特別退職金 10,005 百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239,911	百万円
組替調整額	△149,733	〃
税効果調整前	90,178	〃
税効果額	△38,264	〃
その他有価証券評価差額金	51,913	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	44,119	〃
組替調整額	△55,749	〃
税効果調整前	△11,630	〃
税効果額	10,070	〃
繰延ヘッジ損益	△1,560	〃
土地再評価差額金：		
当期発生額	―	〃
組替調整額	―	〃
税効果調整前	―	〃
税効果額	11,821	〃
土地再評価差額金	11,821	〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,123	〃
組替調整額	1,016	〃
税効果調整前	△1,106	〃
税効果額	―	〃
為替換算調整勘定	△1,106	〃
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,894	〃
その他の包括利益合計	63,962	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,782,185	2,265,980	－	24,048,165	注１
第十一回第十一種優先株式	914,752	－	－	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	－	－	36,690	
合計	22,733,627	2,265,980	－	24,999,607	
自己株式					
普通株式	5,656	133,814	102,424	37,046	注２
第十一回第十一種優先株式	497,866	43,207	－	541,073	注３
合計	503,522	177,022	102,424	578,120	

注１．増加は取得請求（151,921千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,748千株）及び株式交換による増加（2,109,310千株）によるものであります。

２．増加は株式交換に伴う株式の買取（22,027千株）、単元未満株式の買取（42千株）及び株式交換により子会社等が取得したこと（111,744千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（547千株）、単元未満株式の買増請求に応じたこと（23千株）及び株式交換により子会社等が取得した株式の処分（101,853千株）によるものであります。

３．増加は取得請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末		
当社	新株予約権（自己新株予約権）	－	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	
	ｽﾄｯｸ･ｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	－					2,158	
連結子会社（自己新株予約権）		－					－（－）	
合　計		－					2,158（－）	

３．配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	130,659百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回第十一種優先株式	8,337百万円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	72,025百万円	3円	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十一回第十一種優先株式	3,834百万円	10円	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十三回第十三種優先株式	550百万円	15円	平成23年9月30日	平成23年12月7日
合計		216,507百万円			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	72,063百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	3,736百万円	利益剰余金	10円	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回第十三種優先株式	550百万円	利益剰余金	15円	平成24年3月31日	平成24年6月26日

（連結キャッシュ･フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	7,278,477
中央銀行預け金を除く預け金	△ 795,339
現金及び現金同等物	6,483,138

２．重要な非資金取引の内容

みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

（単位：百万円）

資本金の増加額	73,247
資本剰余金の増加額	171,575
自己株式の増加額	13,318
子会社株式の追加取得価額	231,504

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

１．平成 24 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金預け金（＊１）	7,277,642	7,277,642	－
（２）コールローン及び買入手形（＊１）	248,733	248,733	－
（３）買現先勘定	7,123,397	7,123,397	－
（４）債券貸借取引支払保証金	6,406,409	6,406,409	－
（５）買入金銭債権（＊１）	1,540,618	1,538,532	△ 2,086
（６）特定取引資産			
売買目的有価証券	9,821,312	9,821,312	－
（７）金銭の信託（＊１）	71,414	71,414	－
（８）有価証券			
満期保有目的の債券	1,801,614	1,816,139	14,525
その他有価証券	48,834,754	48,834,754	－
（９）貸出金	63,800,509		
貸倒引当金（＊１）	△ 600,616		
	63,199,892	63,446,573	246,680
資産計	146,325,791	146,584,911	259,119
（１）預金	78,811,909	78,755,639	△ 56,270
（２）譲渡性預金	11,824,746	11,824,450	△ 296
（３）コールマネー及び売渡手形	5,668,929	5,668,929	－
（４）売現先勘定	12,455,152	12,455,152	－
（５）債券貸借取引受入担保金	7,710,373	7,710,373	－
（６）特定取引負債			
売付商品債券等	4,406,811	4,406,811	－
（７）借用金	14,763,870	14,777,629	13,758
（８）社債	4,783,180	4,862,583	79,403
負債計	140,424,973	140,461,568	36,595

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	511,326		
ヘッジ会計が適用されているもの	(249)		
貸倒引当金（＊１）	△ 39,934		
デリバティブ取引計	471,142	471,142	－

（＊１） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）	251,198
②組合出資金（＊２）	145,203
③その他（＊３）	100,182
合計（＊４）	496,583

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊４）当連結会計年度において、12,636 百万円減損処理を行なっております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成24年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△15,009

２．満期保有目的の債券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,750,602	1,765,189	14,586
	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,751,602	1,766,189	14,586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,011	49,950	△61
	小計	50,011	49,950	△61
合計		1,801,614	1,816,139	14,525

３．その他有価証券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,436,809	983,245	453,564
	債券	24,767,795	24,675,852	91,943
	国債	22,543,510	22,488,274	55,236
	地方債	241,572	238,350	3,222
	社債	1,982,712	1,949,228	33,484
	その他	4,577,821	4,473,406	104,415
	外国債券	3,890,937	3,841,789	49,148
	買入金銭債権	405,791	390,583	15,208
	その他	281,092	241,033	40,059
	小計	30,782,427	30,132,504	649,922

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,072,543	1,369,523	△296,979
	債券	11,604,769	11,640,285	△35,516
	国債	10,146,167	10,149,589	△3,422
	地方債	30,993	31,084	△90
	社債	1,427,607	1,459,611	△32,003
	その他	6,338,777	6,572,338	△233,560
	外国債券	5,079,093	5,153,431	△74,338
	買入金銭債権	420,295	445,743	△25,448
	その他	839,389	973,163	△133,773
	小計	19,016,090	19,582,147	△566,056
合計		49,798,518	49,714,651	83,866

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,343百万円（損失）であります。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	112,577	41,125	4,635
債券	63,744,981	67,958	13,990
国債	61,593,225	54,205	10,846
地方債	241,899	561	181
社債	1,909,856	13,191	2,962
その他	18,540,767	168,446	62,612
合計	82,398,326	277,530	81,238

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

６．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

７．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、46,793 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・ 時価が取得原価の 50%以下の銘柄
・ 時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託（平成24年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	70,449	－

２．満期保有目的の金銭の信託（平成24年３月31日現在）

該当ありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	965	1,001	△36	－	△36

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産は22,705百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,960百万円増加し、繰延ヘッジ損益は5,020百万円増加し、法人税等調整額は34,686百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は11,821百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（セグメント情報）

１． 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループ」の３つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっております。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類しておりますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の３つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の３つの報告セグメントに区分しております。

さらに、上記の３つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しております。

[グローバルコーポレートグループ]

［みずほコーポレート銀行 ①］

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

（国内部門 ②）

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の３つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

（国際部門 ③）

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

（市場部門・その他 ④）

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の２つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ＡＬＭ）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

［みずほ証券 ⑤］

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

なお、みずほ証券は、平成21年５月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社であります。

［その他 ⑥］

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

［グローバルリテールグループ］

［みずほ銀行 ⑦］

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ＡＴＭネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

（個人部門 ⑧）

個人顧客に対して、全国の店舗・ＡＴＭネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

（法人部門 ⑨）

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っております。

（市場部門・その他 ⑩）

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコント

ロール（ＡＬＭ）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

［みずほインベスターズ証券 ⑪］
みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人および法人顧客に証券サービスを提供しております。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っております。

［その他 ⑫］
みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

［グローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループ］

［みずほ信託銀行 ⑬］
みずほ信託銀行はグローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しております。

［その他 ⑭］
資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、ＤＩＡＭアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット＆ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しております。

［その他 ⑮］
銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのＩＴ関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザリー業務等のサービスを提供しております。

２． 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。
業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等し

たものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「経費（除く臨時処理分)」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当連結会計年度より「業務粗利益（信託勘定償却前)」として計上しております。

３． 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
			国内	国際	市場その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥
業務粗利益（信託勘定償却前）							
金利収支	468,289	395,011	166,600	96,800	131,611	△4,154	77,432
非金利収支	449,368	286,750	119,800	61,600	105,350	120,547	42,070
計	917,658	681,761	286,400	158,400	236,961	116,392	119,503
経費（除く臨時処理分）	465,444	244,869	89,800	62,000	93,069	144,845	75,729
その他	△52,077	－	－	－	－	－	△52,077
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	400,136	436,892	196,600	96,400	143,892	△28,452	△8,304

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				みずほインベスターズ証券	その他
			個人	法人	市場その他		
		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
業務粗利益（信託勘定償却前）							
金利収支	583,921	545,372	239,200	254,600	51,572	674	37,874
非金利収支	305,782	253,296	39,700	121,600	91,996	43,910	8,575
計	889,704	798,669	278,900	376,200	143,569	44,584	46,449
経費（除く臨時処理分）	608,489	556,444	243,000	221,700	91,744	40,850	11,195
その他	△14,049	－	－	－	－	－	△14,049
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	267,165	242,225	35,900	154,500	51,825	3,734	21,205

	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほ信託銀行 ⑬	その他 ⑭	⑮	
業務粗利益（信託勘定償却前）					
金利収支	43,444	42,722	722	△7,315	1,088,340
非金利収支	131,199	84,357	46,842	28,383	914,734
計	174,644	127,079	47,564	21,068	2,003,075
経費（除く臨時処理分）	117,138	78,043	39,094	15,237	1,206,310
その他	△1,862	－	△1,862	△9,672	△77,661
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	55,643	49,036	6,607	△3,841	719,104

注）1．一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2．「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下のとおりであります。

(1)報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント計	2,003,075
その他経常収益	170,143
営業経費	△1,283,847
その他経常費用	△240,809
連結損益計算書の経常利益	648,561

(2)報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	金額
報告セグメント計	719,104
信託勘定与信関係費用	－
経費（臨時処理分）	△77,537
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△42,569
株式関係損益	△38,175
特別損益	67,887
その他	87,740
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	716,449

（企業結合等関係）

１.株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、及びみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」）は、平成 23 年４月 28 日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、当社の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成 23 年９月１日に株式交換を実施した結果、みずほ信託銀行は当社の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①	株式交換完全子会社の名称	みずほ信託銀行
②	事業の内容	信託銀行業
③	株式交換の効力発生日	平成 23 年９月１日
④	株式交換の法的形式	会社法第 767 条に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤	株式交換の主な目的	当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成 22 年５月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の３つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。 本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日) に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ信託銀行の普通株式	95,615 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	212 百万円
取得原価		95,827 百万円

(4)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	みずほ信託銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.54

②算定方法

当社及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及び JP モルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社及びみずほ信託銀行は平成 23 年４月 28 日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：824,271,984 株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　　58,258 百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ信託銀行に係わる当社の持分増加額と取得原価との差額によります。

③償却方法及び償却期間　　20 年間の均等償却

２.株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成 23 年４月 28 日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成 23 年９月１日に株式交換を実施した結果、みずほ証券はみずほコーポレート銀行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①	株式交換完全子会社の名称	みずほ証券
②	事業の内容	金融商品取引業
③	株式交換の効力発生日	平成 23 年９月１日
④	株式交換の法的形式	会社法第 767 条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤	株式交換の主な目的	当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成 22 年５月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の３つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。 本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日) に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42 百万円
取得原価		110,379 百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社である みずほコーポレート銀行 の完全親会社)	みずほ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48

②算定方法

当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及び JP モルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は平成 23 年４月 28 日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：951,166,005 株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　　85,401 百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わるみずほコーポレート銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

３.株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成 23 年４月 28 日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成 23 年９月１日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券はみずほ銀行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①	株式交換完全子会社の名称	みずほインベスターズ証券
②	事業の内容	金融商品取引業
③	株式交換の効力発生日	平成 23 年９月１日
④	株式交換の法的形式	会社法第 767 条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤	株式交換の主な目的	当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成 22 年５月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の３つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。 本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日) に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3)追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	36 百万円
取得原価		37,497 百万円

(4)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社である みずほ銀行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56

②算定方法

当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及び JP モルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は平成 23 年４月 28 日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：322,928,897 株

(5)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　　5,778 百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わるみずほ銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	177.53	187.19
１株当たり当期純利益金額	円	20.47	20.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	19.27	19.75

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	6,623,999	6,869,295
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,757,897	2,374,513
（うち優先株式払込金額）	百万円	453,576	410,368
（うち優先配当額）	百万円	9,438	4,287
（うち新株予約権）	百万円	2,754	2,158
（うち少数株主持分）	百万円	2,292,128	1,957,699
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,866,102	4,494,781
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	21,776,528	24,011,119

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	413,228	484,519
普通株式に帰属しない金額	百万円	9,438	8,672
（うち優先配当額）	百万円	9,438	8,672
普通株式に係る当期純利益	百万円	403,789	475,847
普通株式の期中平均株式数	千株	19,722,818	23,073,543
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	8,324	7,571
（うち優先配当額）	百万円	8,337	7,571
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	百万円	△13	－
普通株式増加数	千株	1,659,576	1,392,061
（うち優先株式）	千株	1,649,424	1,380,433
（うち新株予約権）	千株	10,152	11,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		みずほ証券株式会社 第２回新株予約権 （新株予約権の数　721個） 第３回新株予約権 （新株予約権の数 1,914個）	―

５．個別財務諸表
（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,490	14,452
前渡金	11	－
前払費用	1,120	1,096
未収入金	3,540	1,447
その他	5,728	5,797
流動資産合計	26,892	22,793
固定資産		
有形固定資産	1,446	2,234
建物（純額）	829	704
工具、器具及び備品（純額）	408	259
建設仮勘定	208	1,270
無形固定資産	3,202	2,726
商標権	25	10
ソフトウエア	3,113	2,632
その他	64	84
投資その他の資産	6,003,616	6,100,670
投資有価証券	51,272	51,629
関係会社株式	5,938,822	6,034,643
長期前払費用	141	141
その他	13,380	14,256
固定資産合計	6,008,266	6,105,631
資産合計	6,035,158	6,128,424
負債の部		
流動負債		
短期借入金	741,575	741,070
短期社債	380,000	440,000
未払金	3,829	2,027
未払費用	3,389	3,520
未払法人税等	94	63
預り金	248	243
賞与引当金	246	280
流動負債合計	1,129,384	1,187,205
固定負債		
社債	240,000	240,000
繰延税金負債	4,344	4,213
退職給付引当金	1,757	1,997
資産除去債務	640	643
その他	6,146	6,031
固定負債合計	252,890	252,885
負債合計	1,382,274	1,440,090

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計	1,025,651	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,437,204	1,230,688
繰越利益剰余金	1,437,204	1,230,688
利益剰余金合計	1,441,554	1,235,038
自己株式	△3,196	△5,453
株主資本合計	4,645,383	4,679,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,713	6,753
評価・換算差額等合計	5,713	6,753
新株予約権	1,786	2,158
純資産合計	4,652,883	4,688,334
負債純資産合計	6,035,158	6,128,424

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	16,543	7,954
関係会社受入手数料	29,878	29,827
営業収益合計	46,422	37,781
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,673	21,260
営業費用合計	19,673	21,260
営業利益	26,748	16,521
営業外収益		
受取利息	20	7
有価証券利息	197	－
受取配当金	596	1,373
受入手数料	10,155	10,155
その他	1,469	153
営業外収益合計	12,438	11,689
営業外費用		
支払利息	4,759	4,776
短期社債利息	1,250	1,451
社債利息	10,155	10,155
その他	4,264	1,410
営業外費用合計	20,429	17,793
経常利益	18,757	10,417
特別利益		
その他	23	10
特別利益合計	23	10
特別損失		
その他	205	20
特別損失合計	205	20
税引前当期純利益	18,575	10,407
法人税、住民税及び事業税	63	141
法人税等調整額	0	48
法人税等合計	64	189
当期純利益	18,511	10,217

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,805,565	2,181,375
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
当期変動額合計	375,810	73,597
当期末残高	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,841	1,025,651
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
株式交換による増加	－	95,615
当期変動額合計	375,810	169,213
当期末残高	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計		
当期首残高	649,841	1,025,651
当期変動額		
新株の発行	375,810	73,597
株式交換による増加	－	95,615
当期変動額合計	375,810	169,213
当期末残高	1,025,651	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,554,974	1,437,204
当期変動額		
剰余金の配当	△134,966	△216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の処分	△1,314	△225
当期変動額合計	△117,770	△206,515
当期末残高	1,437,204	1,230,688
利益剰余金合計		
当期首残高	1,559,324	1,441,554
当期変動額		
剰余金の配当	△134,966	△216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の処分	△1,314	△225
当期変動額合計	△117,770	△206,515
当期末残高	1,441,554	1,235,038

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△5,184	△3,196
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	1,990	303
当期変動額合計	1,987	△2,256
当期末残高	△3,196	△5,453
株主資本合計		
当期首残高	4,009,546	4,645,383
当期変動額		
新株の発行	751,620	147,195
株式交換による増加	－	95,615
剰余金の配当	△134,966	△216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	675	77
当期変動額合計	635,836	34,038
当期末残高	4,645,383	4,679,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44	5,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,758	1,040
当期変動額合計	5,758	1,040
当期末残高	5,713	6,753
新株予約権		
当期首残高	1,643	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	372
当期変動額合計	142	372
当期末残高	1,786	2,158
純資産合計		
当期首残高	4,011,146	4,652,883
当期変動額		
新株の発行	751,620	147,195
株式交換による増加	－	95,615
剰余金の配当	△134,966	△216,507
当期純利益	18,511	10,217
自己株式の取得	△3	△2,560
自己株式の処分	675	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	1,412
当期変動額合計	641,737	35,450
当期末残高	4,652,883	4,688,334

（４）【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。